

【その他の事業(その他本法人の目的達成に必要な事業)】

【他1】高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進(継続)

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、2021年度(令和3年度)に支出した物件費(設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費)の調査を2022年(令和4年)6月に実施し、10月中旬までに回答があった140大学、32短期大学の回答を集計し、10月28日開催の「2022年度教育改革事務部門管理者会議」にて報告するとともに11月に「令和3年度私立大学情報化投資額調査集計結果」として加盟校に送付した。

なお、調査票及び調査結果は、巻末の2022年度事業報告書の附属明細書【2-9】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

令和3年度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要

- ① 令和3年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、中央値で大学が1校当たり3億2千328万円で対前年3.1ポイントの減、短期大学が1校当たり1千728万円で対前年24.7ポイントの減となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究経費における投資額も同様に中央値で大学が6.5万円で対前年13.3ポイントの減、短期大学が5.2万円で対前年26.8ポイントの減となっている。

令和3年度 大学規模別教育研究部門の情報化投資額

(単位:万円)

(単位:万円)	1大学当り 中央値		学生1人当り 中央値	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
Aグループ 入学定員3,000人以上(複数学部有)	263,459	177,203 ↘	9.5	7.1 ↘
Bグループ 入学定員2,000人以上3,000人未満(複数学部有)	70,255	67,273 ↘	5.9	6.9 ↗
Cグループ 入学定員2,000人未満(複数学部・自然科学系学部有)	38,584	35,978 ↘	8.0	7.0 ↘
Dグループ 入学定員2,000人未満(複数学部・自然科学系学部無)	17,823	17,443 ↘	6.7	4.7 ↘
Eグループ 自然科学系・医・歯・薬系単科大学	24,534	27,420 ↗	12.3	12.2 ↘
Fグループ 社会科学系・人文科学系・その他系単科大学	16,343	15,803 ↘	7.7	6.6 ↘
大学全体	33,345	32,328 ↘	7.5	6.5 ↘
短期大学全体	2,295	1,728 ↘	7.1	5.2 ↘

- ③ クラウドは、大学の93%、短期大学の83%が利用しており、利用経費は中央値で大学823万円で対前年27ポイントの増、短期大学69万円で対前年3ポイントの増となっている。なお、1千万円以上の大学は58校(前年56校)、1億円以上は8大学(前年6校)、最高で2.4億円となっている。短期大学では、5百万円以上が1校(前年1校)、最高は6百万円となっている。
- ④ クラウドの経費が情報化投資額に占める割合は、中央値で大学2.5%、短期大学で2.1%となっている。特に大学では、Dグループ(入学定員2千人未満、複数学部有・自然系学部無)の大学が3.8%と最も高く、前年度より0.8ポイント増となっている。
- ⑤ 大学の単純加算平均による費目別の経費の増減では、外部データセンター等経費と光熱水費が微増しているが、設備関係費、ソフトウェア関係費、保守・管理費、工事関係費、施設関係費などは減少している。短期大学では、消耗品費以外は全て減少している。

(2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

加盟校の依頼により、学修者本位の教育への転換、学びの質向上に向けた ICT 活用授業の戦略と補助金による情報環境整備の在り方など、依頼先の大学に助言した。

(3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に役員として参画し、組織の維持・発展を支援した。